

南砺市高瀬地域づくり協議会規約

(名称及び所在地)

- 第1条 この会は、高瀬地域づくり協議会（以下「協議会」という。）と称する。
- 2 事務所は高瀬交流センター内に置く。

(目的)

- 第2条 この協議会は、地区住民の生活環境の確保及び福祉を増進する為、住民相互の連帯を深め、地域への愛着と振興に寄与する事を目的とする。

(会員)

- 第3条 この協議会の会員は、高瀬地区内の住民及び地区内に住所を置く事業所とする。

(事業)

- 第4条 協議会は、第2条の目的を達成するため次の事業を行う。
- (1) 地域振興計画の策定に関すること
- (2) 地域振興事業の実施に関すること
- (3) 地域住民の福祉向上、生活環境の改善向上に関すること
- (4) その他目的達成のために必要な事業

(役員)

- 第5条 この協議会に次の役員を置く。
- (1) 会 長 1名
- (2) 副会長 3名
- (3) 監 事 2名
- 2 会長、副会長、監事は、総会において選出する。

(役員の職務)

- 第6条 協議会の役員の職務は次のとおりとする。
- 2 会長は、協議会を代表し、会務を統括する。
- 3 副会長は、会長を補佐し会長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 監事は、協議会の事業の執行状況及び会計を監査し、総会に報告する。

(役員の任期)

- 第7条 役員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 2 但し、区長は年度末まで、町内会長は交代後新町内会長に引き継ぐ。

(事務局)

- 第8条 本協議会に事務局を置き次の職員を配置する。
- (1) 事務局長兼交流センター管理者
- (2) 地域指導員
- (3) その他必要な職員
- 2 前項に掲げる職員は、総会の承認をえて、会長が任命する。

- 3 事務局長は協議会事務を総括し、事務局員で会計事務を担当する。

(会議)

第9条 協議会の会議は、総会、運営委員会及び理事会（以下「会議」という。）とし、公開を原則とする。

- 2 会議の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決するところによる。

(総会)

第10条 総会は、会員をもって構成する。

- 2 総会は、毎年1回定期総会を開催するほか、会長が必要と認めた場合は、臨時総会を開催することができる。
- 3 総会は、会長が招集する。
- 4 総会の議長は、その総会において、出席者の中から選出する。
- 5 総会は次の事項を決定する。
- (1) 地域振興に関する協議会の事業計画に関すること。
 - (2) 協議会で推進する事業実施に係る予算、決算に関すること。
 - (3) 会長、副会長、監事の選出及び事務局職員の任命同意に関すること。
 - (4) その他重要事項に関すること。

(運営委員会)

第11条 協議会の事業を推進するため、運営委員会（以下この条において「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会の委員は、会員の中から60名以内で構成する。
- (1) 会長、副会長
 - (2) 各町内会を代表する者
 - (3) 農業及び産業振興関係者
 - (4) 福祉活動関係者
 - (5) 生活・環境活動推進関係者
 - (6) 地域文化・教育振興関係者
 - (7) 体育及び健康推進関係者
 - (8) その他会長が必要と認める者
- 3 委員会は、会長が招集し、議長となる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、委員会に委員以外の者を出席させ、意見を求めることができる。

(運営委員会委員の任期)

第12条 前条2項の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠により選出された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(理事会)

第13条 理事会は、会長、副会長、監事、町内会長及び運営委員から若干名をもって構成する。

- 2 理事会は、次の事項を審議決定する。
 - (1) 運営委員会に付議する事案に関すること
 - (2) 地域振興の調整に関すること
- 3 理事会は会長が招集し議長となる
- 4 会長は必要があると認めたときは、理事会に理事以外の者を出席させ意見を求めることができる。

(部会)

第14条 会長は、総会で、決定された方針・計画に基づき諸事業を具体化するための機関として、部会を設ける。

- 2 部会として次の部を置く
 - (1) 総務部会
 - (2) 健康福祉部会
 - (3) 安全環境部会
 - (4) 文化体育部会
 - (5) その他必要な部会
- 3 前項に掲げる各部会には部会長及び副部会長を置く。
- 4 部会長・副部会長は会長が任命し、総会の承認をえる。
- 5 部会長は、事業実施を具体化するとともに、部会毎に事業推進のために必要な要員の選出を各町内会長へ要請することができる。
- 6 事業実施にかかる各事業間協力及び調整事項については、事務局長と協議のうえ理事会へ、事前及び事後に報告するものとする。

(経費)

第15条 協議会の推進する事業に要する経費は、協議会会費、交付金、その他収入をもって充てる。

- 2 協議会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(会費)

第16条 協議会会費は、各戸別に徴収することとし、金額及び徴収方法は総会で決定し、会長が各町内会長に徴収を依頼する。

(委任事項)

第17条 この規約に定めるもののほか、協議会の事業推進に関し必要な事項は、会長が運営委員会に諮り別に定める。

(規約の制定及び改廃に関すること)

第18条 本規約を変更するときは、総会において出席者の過半数の同意を要する。

附則

この規約は、平成31年(2019年)4月21日から施行する。